

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2002年5月27日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン （確定拠出年金）

愛称：ファーブル先生（確定拠出年金）

第22期（決算日：2023年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）」は、去る6月20日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み期騰落中率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
18期(2019年6月20日)	14,426	0	△13.8	1,559.90	△11.0	98.3	—	17,694
19期(2020年6月22日)	15,949	0	10.6	1,579.09	1.2	94.1	—	19,462
20期(2021年6月21日)	21,082	0	32.2	1,899.45	20.3	98.0	—	25,515
21期(2022年6月20日)	19,053	0	△9.6	1,818.94	△4.2	97.6	—	23,096
22期(2023年6月20日)	24,354	0	27.8	2,283.85	25.6	98.4	—	29,489

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年6月20日	19,053	—	—	1,818.94	—	97.6	—
6月末	19,650	3.1	—	1,870.82	2.9	97.5	—
7月末	20,441	7.3	—	1,940.31	6.7	98.2	—
8月末	20,814	9.2	—	1,963.16	7.9	98.3	—
9月末	19,264	1.1	—	1,835.94	0.9	96.7	—
10月末	20,595	8.1	—	1,929.43	6.1	97.1	—
11月末	21,273	11.7	—	1,985.57	9.2	97.8	—
12月末	19,990	4.9	—	1,891.71	4.0	97.4	—
2023年1月末	21,091	10.7	—	1,975.27	8.6	97.4	—
2月末	21,131	10.9	—	1,993.28	9.6	97.7	—
3月末	21,436	12.5	—	2,003.50	10.1	97.0	—
4月末	21,627	13.5	—	2,057.48	13.1	97.5	—
5月末	22,689	19.1	—	2,130.63	17.1	97.8	—
(期末)							
2023年6月20日	24,354	27.8	—	2,283.85	25.6	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2022年6月21日～2023年6月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	19,053円
第22期末	24,354円
既払分配金	0円
騰落率	27.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.8%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.6%）を2.2%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三井物産、第一三共、イビデン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位5銘柄・・・ウエストホールディングス、セプテーニ・ホールディングス、豊田合成、NECネットエスアイ、富士フイルムホールディングス

第22期：2022年6月21日～2023年6月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。12月上旬から下旬にかけては、日銀の金

融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期間当期間末対比では、インド市場での新車販売増加による業績拡大を期待した「スズキ」やグローバルでの空調市場の拡大に期待した「ダイキン工業」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「トヨタ自動車」や「富士フィルムホールディングス」など16銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.6%）を2.2%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

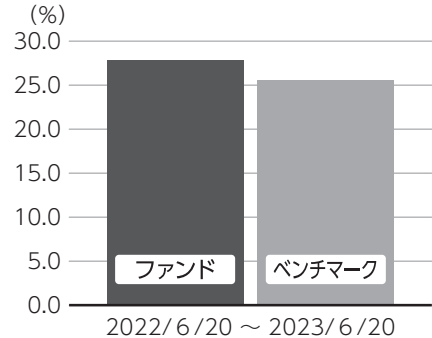
銘柄選択要因：「イビデン」、「ソーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2022年6月21日～2023年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,582

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想

定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると考えられることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国に比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

2022年6月21日～2023年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	358	1.703	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(178)	(0.846)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(162)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.046)	
合計	368	1.749	

期中の平均基準価額は、21,006円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

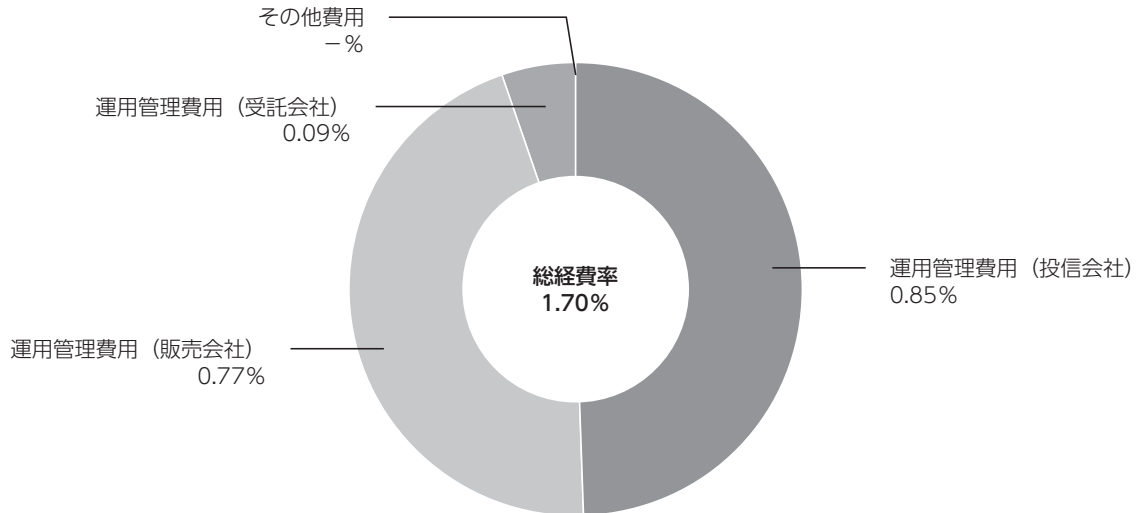
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	574,079 千口	1,713,740 千円	717,865 千口	2,207,192 千円

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	25,461,866千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,430,910千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,169	百万円 2,770	% 22.8	百万円 13,292	百万円 2,283	% 17.2

平均保有割合 63.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 88	百万円 1,592

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,871千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,452千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	8,509,732	8,365,946	29,473,230

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	29,473,230	98.9
コール・ローン等、その他	337,270	1.1
投資信託財産総額	29,810,500	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,810,500,185
コール・ローン等	337,269,278
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	29,473,230,907
(B) 負債	321,024,484
未払解約金	97,495,979
未払信託報酬	223,527,690
未払利息	815
(C) 純資産総額(A-B)	29,489,475,701
元本	12,108,579,383
次期繰越損益金	17,380,896,318
(D) 受益権総口数	12,108,579,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,122,103,525円
 期中追加設定元本額 1,959,362,356円
 期中一部解約元本額 1,972,886,498円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,354円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月21日～ 2023年6月20日
費用控除後の配当等収益額	446,375,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,434,639,358円
収益調整金額	14,161,983,737円
分配準備積立金額	5,668,992,262円
当ファンドの分配対象収益額	23,711,990,883円
1万口当たり収益分配対象額	19,582円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況（2022年6月21日～2023年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 84,346
受取利息	628
支払利息	△ 84,974
(B) 有価証券売買損益	6,492,021,253
売買益	6,930,382,051
売買損	△ 438,360,798
(C) 信託報酬等	△ 436,573,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,055,363,547
(E) 前期繰越損益金	3,494,643,599
(F) 追加信託差損益金	7,830,889,172
(配当等相当額)	(14,157,473,861)
(売買損益相当額)	(△ 6,326,584,689)
(G) 計(D+E+F)	17,380,896,318
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,380,896,318
追加信託差損益金	7,830,889,172
(配当等相当額)	(14,161,983,737)
(売買損益相当額)	(△ 6,331,094,565)
分配準備積立金	9,550,007,146

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2023年6月20日

[計算期間：2022年6月21日～2023年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
18期(2019年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—	45,797

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年6月20日	27,076	—	1,818.94	—	97.9	—
6月末	27,942	3.2	1,870.82	2.9	97.7	—
7月末	29,109	7.5	1,940.31	6.7	98.5	—
8月末	29,685	9.6	1,963.16	7.9	98.5	—
9月末	27,508	1.6	1,835.94	0.9	97.0	—
10月末	29,457	8.8	1,929.43	6.1	97.4	—
11月末	30,472	12.5	1,985.57	9.2	98.1	—
12月末	28,671	5.9	1,891.71	4.0	97.6	—
2023年1月末	30,299	11.9	1,975.27	8.6	97.6	—
2月末	30,397	12.3	1,993.28	9.6	97.9	—
3月末	30,882	14.1	2,003.50	10.1	97.2	—
4月末	31,199	15.2	2,057.48	13.1	97.7	—
5月末	32,785	21.1	2,130.63	17.1	98.0	—
(期 末) 2023年6月20日	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

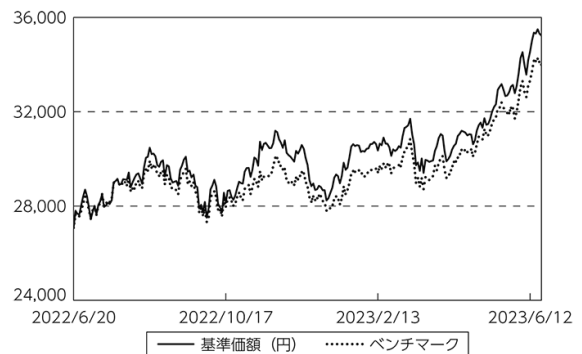
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.6%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三井物産」、「第一三共」、「イビデン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ソニーグループ」

下位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「セプテーニ・ホールディングス」、「豊田合成」、「NECネットエスアイ」、「富士フィルムホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・12月上旬から下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、インド市場での新車販売増加による業績拡大を期待した「スズキ」やグローバルでの空調市場の拡大に期待した「ダイキン工業」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「トヨタ自動車」や「富士フィルムホールディングス」など16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
 - ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、
- 今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国に比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。
- ・製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.046	
期中の平均基準価額は、30,122円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,291 (447)	12,169,421 ()	4,688	13,292,445

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,461,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,430,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 12,169	百万円 2,770	22.8	百万円 13,292	百万円 2,283	17.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 88	百万円 1,592

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,891千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
ウエストホールディングス	140	130	326	170
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	26	35	320	495
サントリー食品インターナショナル	121.6	64	341	120
味の素	—	83.8	474	475
化学 (10.6%)				
レゾナック・ホールディングス	279.1	298.1	679	966
東ソー	—	169.6	296	800
三菱瓦斯化学	310	310	640	460
J S R	130	195	654	030
トリケミカル研究所	145.7	158	429	602
日本ペイントホールディングス	195	414.3	499	852
富士フイルムホールディングス	95	—	—	—
資生堂	117	66.7	460	496
デクセリアルズ	44	150.9	464	621
ニフコ	55	55	214	170
ユニ・チャーム	42.9	85.3	456	184
医薬品 (6.2%)				
日本新薬	37	—	—	—
エーザイ	—	32.4	312	012
そーせいグループ	211.9	196.8	562	257
第一三共	439.4	407.1	1,928	432
ガラス・土石製品 (3.4%)				
日東紡績	124.1	193.7	510	980
AGC	—	101.2	528	668
東海カーボン	190	—	—	—
MARUWA	—	22.4	472	640
機械 (4.5%)				
N I T T O K U	51	51	130	611
SMC	8.8	2.8	228	088
ダイキン工業	—	19.5	572	227
ダイフク	15.3	—	—	—
CKD	239.2	—	—	—
グローリー	—	113.4	316	896

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	129.4	129.4	387	035
I H I	50	99	385	110
電気機器 (25.7%)				
イビデン	128	125	1,018	375
日立製作所	144	117.5	1,027	772
富士電機	110	110	697	070
安川電機	74.5	—	—	—
ニデック	52.8	73.5	583	663
ルネサスエレクトロニクス	440	—	—	—
パナソニック ホールディングス	—	229.7	379	349
ソニーグループ	127.3	140.3	1,927	020
TDK	97.7	81.7	459	480
メイコー	—	60	165	600
アドバンテスト	66	26.6	522	690
キーエンス	10.4	14.8	1,033	336
シスメックス	44	47	465	488
レーザーテック	13	18.2	391	755
スタンレー電気	—	146	424	933
ローム	—	37.5	509	625
新光電気工業	91	46.8	267	228
S C R E E Nホールディングス	42.9	20.1	321	801
東京エレクトロン	21	69.6	1,392	000
輸送用機器 (6.3%)				
豊田自動織機	50	—	—	—
デンソー	114.7	108	1,014	768
川崎重工業	160.5	80.5	284	165
いすゞ自動車	245	298.2	520	508
トヨタ自動車	558	—	—	—
スズキ	—	200.1	1,000	900
S U B A R U	180	—	—	—
精密機器 (2.7%)				
テルモ	106	—	—	—
オリンパス	220	—	—	—
HOYA	12.8	27.1	468	830
朝日インテック	250	265	746	107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	27.3	27.3	211,520
東海旅客鉄道	13.3	32.3	568,157
S Gホールディングス	65.4	144.4	298,041
情報・通信業 (10.2%)			
NECネットエスアイ	242	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31	31	369,365
インターネットイニシアティブ	85	222.2	613,160
Appier Group	—	86	169,248
ビジョナル	—	45.1	385,154
Sansan	182.2	443.6	841,952
エス・ティ・ティ・データ	201.9	109.5	227,760
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.5	74.5	561,730
コナミグループ	121	115	867,675
ソフトバンクグループ	120	81.1	542,640
卸売業 (7.0%)			
伊藤忠商事	97.7	128.7	735,134
丸紅	—	109.9	275,354
三井物産	400	375	2,155,500
小売業 (5.4%)			
ネクステージ	240	220	615,560
FOOD & LIFE COMPANIE	101	180.6	555,525
パン・パシフィック・インターナショナルホ	159.6	202.6	505,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	82	82	194,832
ファーストリテイリング	10	15.8	584,916
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,740	1,620	1,592,460
三井住友フィナンシャルグループ	200	153.5	899,049
ふくおかフィナンシャルグループ	163.1	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	115.9	51.5	141,161
保険業 (2.6%)			
第一生命ホールディングス	250	149.4	390,158
東京海上ホールディングス	90	246.2	794,241
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	229.6	234.6	665,912
サービス業 (2.5%)			
エムスリー	22.3	100	329,300
セブテーニ・ホールディングス	505	—	—
サイバーエージェント	130.6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	12.6	111.6	618,375
リログループ	90	90	182,610
合 計	株数・金額 12,360	11,411	45,108,055
	銘柄数<比率>	79	78 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,108,055	% 97.8
コール・ローン等、その他	1,019,365	2.2
投資信託財産総額	46,127,420	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,127,420,139
コール・ローン等	533,705,851
株式(評価額)	45,108,055,350
未収入金	270,097,752
未収配当金	215,561,186
(B) 負債	329,922,619
未払解約金	329,921,329
未払利息	1,290
(C) 純資産総額(A-B)	45,797,497,520
元本	12,999,470,574
次期繰越損益金	32,798,026,946
(D) 受益権総口数	12,999,470,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,230円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 13,602,998,450円
 期中追加設定元本額 771,459,274円
 期中一部解約元本額 1,374,987,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5230円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	8,365,946,894円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,571,186,847円
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	1,285,144,419円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	667,847,682円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA（適格機関投資家限定）	109,344,732円
合計	12,999,470,574円

【お 知 ら せ】

三菱UFJ 国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	764,802,632
受取配当金	765,062,186
受取利息	4,855
その他収益金	3,012
支払利息	△ 267,421
(B) 有価証券売買損益	10,184,738,393
売買益	10,903,676,695
売買損	△ 718,938,302
(C) 当期損益金(A+B)	10,949,541,025
(D) 前期繰越損益金	23,228,319,405
(E) 追加信託差損益金	1,525,456,054
(F) 解約差損益金	△ 2,905,289,538
(G) 計(C+D+E+F)	32,798,026,946
次期繰越損益金(G)	32,798,026,946

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。